

横浜市景況・経営動向調査
第 111 回

横浜経済の動向（令和元年12月）

第111回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社
回収数586社（回収率：58.6%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	13 (22)	11 (16)	223 (369)	76 (141)	7 (14)	254 (421)
非製造業	34 (50)	96 (159)	190 (330)	37 (75)	12 (40)	332 (579)
合 計	47 (72)	107 (175)	413 (699)	113 (216)	19 (54)	586 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下
- 市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 3. 調査時期**：令和元年12月実施

- 4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

第 111 回横浜市景況・経営動向調査（令和元年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス 6.8 ポイントと、前期の上昇から低下に転じた先行きについては来期以降、中小企業でほぼ横ばいとなる見通し

【ポイント】

- **今期（令和元年 10-12 月期）の自社業況 B S I（※）は▲21.8**と、前期（▲15.0）と比べて 6.8 ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期の B S I は▲24.7**と、前期（▲20.2）と比べて 4.5 ポイント**低下**し、**非製造業の B S I は▲19.4**と、前期（▲10.9）と比べて 8.5 ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期の B S I は▲21.3**と、前期（▲5.0）と比べて 16.3 ポイント**低下**しました。**中小企業の B S I は▲24.7**と、前期（▲17.8）から 6.9 ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲27.3**と、前期（▲24.8）から 2.5 ポイント**低下**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（令和 2 年 1-3 月期）の自社業況 B S I は▲20.2**と、今期と比べて 1.6 ポイント**上昇**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：586 社、回収率：58.6%）

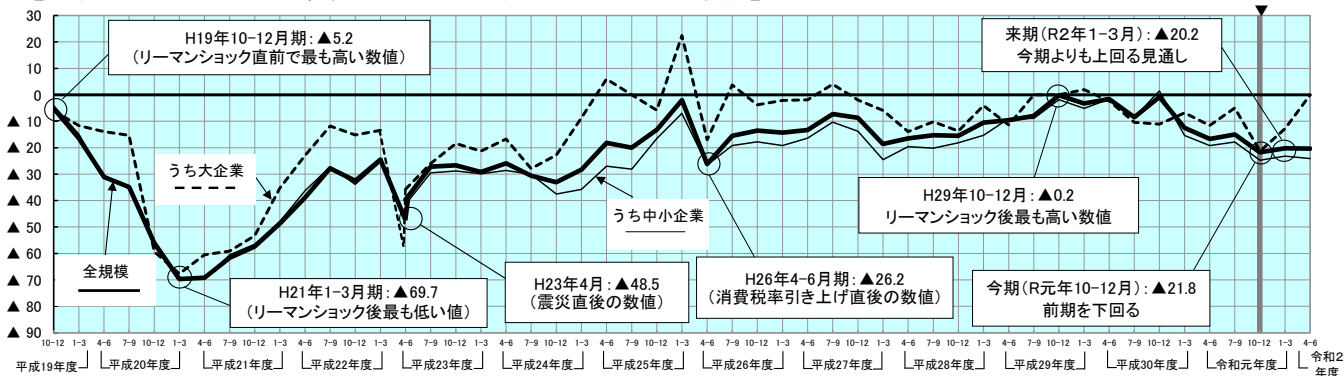
【調査時期】令和 元 年 11 月 8 日～ 12 月 2 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		平成 31 年 1-3 月期	平成 31 年 4-6 月期	令和元年 7-9 月期 (前期)	令和元年 10-12 月期 (今期)	今期-前期	令和 2 年 1-3 月期 (来期)	令和 2 年 4-6 月期 (来々期)
全産業		▲12.5	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲6.8	▲20.2	▲20.4
業種	製造業	▲13.7	▲21.2	▲20.2	▲24.7	▲4.5	▲25.2	▲27.2
	非製造業	▲11.5	▲13.2	▲10.9	▲19.4	▲8.5	▲16.4	▲15.1
規模	大企業	▲6.8	▲11.6	▲5.0	▲21.3	▲16.3	▲12.8	0.0
	中堅企業	▲12.2	▲10.8	▲12.0	▲13.3	▲1.3	▲17.4	▲16.6
	中小企業	▲15.4	▲19.2	▲17.8	▲24.7	▲6.9	▲23.2	▲24.2
	うち小規模企業	▲23.5	▲29.1	▲24.8	▲27.3	▲2.5	▲31.4	▲27.1
市外本社企業		23.1	▲4.8	4.2	▲5.3	▲9.5	10.5	▲10.6

(注) 令和 2 年 1-3 月期及び 4-6 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和元年7月~9月期、今期:令和元年10月~12月期、来期:令和2年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 15.0 (▲ 20.0)	 ▲ 29.4 (▲ 30.8)	 ▲ 23.5 (▲ 30.8)	・売上は対前年比で減少する見込み。要因としては、国内需要の動向や、今期の特殊要因として、台風の影響があげられる。これは、業界全体に言えることだと感じる。 ・原材料価格は上がっているが、価格転嫁が難しい。国内需要が今後も落ち込む見通しのため、海外への販路開拓をしていきたい。(いずれも食料品製造業)
鉄鋼・金属等	 ▲ 18.3 (▲ 18.3)	 ▲ 31.3 (▲ 30.6)	 ▲ 29.4 (▲ 28.6)	・業界では米中貿易摩擦により、特に中国の需要が減り、影響の出ている企業が多い。 ・米国の自動車関連事業については、かなり厳しい状態。 ・台風の影響もあり、直接的な被害は屋根や一部外壁が破損した程度で大きくないが、取引先の被災などにより一部、生産のラインを止めるなどした。(いずれも金属部品製造・加工)
一般機械	 ▲ 26.9 (▲ 26.1)	 ▲ 24.0 (▲ 22.7)	 ▲ 38.8 (▲ 39.5)	・メインの自動車関係部品の設計、製造はあまりよくない。米中の関係悪化が要因であると想定される。業界でも、当社と同様に良くないと考えられる。(自動車関連製造) ・対前年度比で、半導体不況の影響により、売上が落ちている。販路開拓として、中国を視野に入れて進めている。(バルブ製品製造)
電機・精密等	 ▲ 9.5 (▲ 14.3)	 ▲ 20.0 (▲ 22.2)	 ▲ 15.6 (▲ 16.7)	・液晶パネル基板の市場に閉塞感があり、ここ数年、売上は右肩下がりでである。 ・今回の台風では、直接的な被害を受けていない。しかし、原材料の6割を占める大手企業の工場が年内停止しており、徐々に影響が出ている。年明け以降の状況が不透明なため、受注を減らしている。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	 ▲ 5.6 (▲ 7.1)	 ▲ 15.4 (▲ 15.8)	 ▲ 15.4 (▲ 15.8)	・鉄鋼の価格が上昇しているが、価格転嫁できており、比較的、安定した状態である。 ・船舶の新造は、海上の荷動きによる需要などに左右されるが、競争相手も限られるため、長期的に見るとあまり変化がない。(いずれも造船業)
建設業	 1.9 (0.0)	 4.4 (0.0)	 4.4 (0.0)	・業況は安定しており、オリンピックパラリンピックに向けた開発、インフラ整備等により数年先まで見通せ、好況である。災害の復旧など緊急対応工事等も好況に寄与している。(建設業) ・業界全体で工事件数が安定している。オリンピックパラリンピック後は需要が落ち着く見通しから、単価が下がる懸念はある。台風の影響により来期、復旧の需要がある。(電気工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 14.6 (▲ 23.5)	 ▲ 37.0 (▲ 40.5)	 ▲ 31.1 (▲ 33.3)	・業界全体として業況は厳しい。人材確保も年々厳しくなっている。IT技術活用も始まっており、技術革新による、生産性向上には各社、期待している。(運輸業) ・年末までは活発に受注があるが、年明けは例年発注が落ち着く。また取引先として、中国と台湾が大きく、春節に入るため1月~3月期は売上が下がる。(運送業)
卸売業	 ▲ 23.8 (▲ 26.1)	 ▲ 24.5 (▲ 29.0)	 ▲ 18.4 (▲ 16.1)	・経営状況が良いところもあるが、業界全体的に良くない。当社は大型店(スーパー等)の台頭に加えて、配送料が値上がりし、業績が落ちてから戻らない状況。(食肉) ・台風の影響で入荷数が減ったことで、単価が若干上昇し、持ち直した。11月以降は天候不良のため、単価は平年並みとみられ、好転は期待できない。(青果)
小売業	 ▲ 25.6 (▲ 27.8)	 ▲ 48.7 (▲ 44.4)	 ▲ 38.4 (▲ 55.6)	・消費税後の買い控え、自然災害の影響等により、今期の業況は良くない。(衣料品) ・今後、キャッシュレスに対応し、来店のきっかけになればと思う。中小企業や個人経営の場合、対応しづらいが、時代の流れに乗れないと今後、難しいと思う。(物販) ・消費税対策としての営業施策が功をなし、客足の減少は小幅となった。11月は若干客足が回復し、明るい兆しもあるが、年末年始の高戦も楽観はできない。(百貨店)
飲食店・宿泊業	 ▲ 26.7 (▲ 45.5)	 ▲ 33.3 (▲ 38.5)	 ▲ 31.6 (▲ 33.3)	・今期の業況は食材調達、客の入り天候不順の影響があり悪化した。特に10月は台風等で物流に影響が出て食材が届かなかったり、営業時間を削られたりして営業に支障が出た。全体としては、ここ3.4年の売上は多少の上下はあるが、ほぼ横ばい。(飲食業) ・今期は、ラビーワールドカップの需要や、年末の繁忙期があるので業況は良い。年明けは落ち着くが、4~6月はオリンピックパラリンピックも近づき、需要が高まると予想。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 12.9 (▲ 15.4)	 ▲ 7.7 (0.0)	 ▲ 3.8 (0.0)	・年度中の景況に変化はなく、季節的な要因以外での業績変動も考えにくい。昨年の業績が良かったため、来期は対前年比では、売上が減少する見込み。 ・消費税、米中貿易摩擦等、色々な事柄があったが、前期と変わらず、ある程度の引き合いはある状況。(いずれも不動産売買・賃貸)
情報サービス業	 0.0 (7.7)	 0.0 (▲ 8.3)	 ▲ 21.8 (▲ 8.3)	・インターネットプロバイダ事業が中心だが、最近では映像配信システムの需要が伸びており、業績は順調に伸びている。IT業界全体として悪くはないと思う。人材不足は続いているが、少し状況が改善してきたという印象。(システム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 10.3 (▲ 17.6)	 ▲ 15.6 (▲ 22.2)	 ▲ 2.3 (▲ 5.6)	・人材不足は業界全体の課題。当社でも、常に人員募集を行っているが難しい状況。 ・人材派遣、紹介、業務委託全てにおいて右肩上がり。契約数、成約数も前年と比べ増え、売上も伸びている。組織としても拡大傾向にあり、来年3月まで続く見込み。オリンピックパラリンピックに向けて景気は拡大し、その後、縮小の可能性はある。(いずれも人材派遣)
対個人サービス業	 12.5 (21.4)	 ▲ 8.0 (▲ 18.8)	 ▲ 8.0 (▲ 12.5)	・大型艇のオーナーは、企業・個人が多く、景気は良くも悪くも、維持されている。オリンピックパラリンピックまでは、外国船舶の一時的な利用による増収が見込める。(船舶関連施設) ・昨年は猛暑だったので、通常の70%程度の利益となった。今年は、天候が昨年ほど暑くなかったため、前年を上回った。ただし、9・10月は台風の影響で前年の90%程度に利益が下がった。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲12.9 と、前期 (▲5.9) よりも 7.0 ポイント低下

【先行き】来期は▲14.6 と、今期よりも 1.7 ポイント さらに低下する見通し

(2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲18.5 と、前期 (▲13.1) よりも 5.4 ポイント低下

【先行き】来期は▲19.5 と、今期よりも 1.0 ポイント さらに低下する見通し

(3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲7.7 と、前期 (▲4.7) よりも 3.0 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.7 と、今期と同水準の見通し

(4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲31.4 と、前期 (▲32.3) よりも人手不足感がやや弱まる

【先行き】来期は▲32.3 と、今期よりも 人手不足感がやや強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲4.9 と、前期 (▲4.6) よりも設備不足感がやや強まる

【先行き】来期は▲4.7 と、今期よりも 設備不足感がやや弱まる見通し

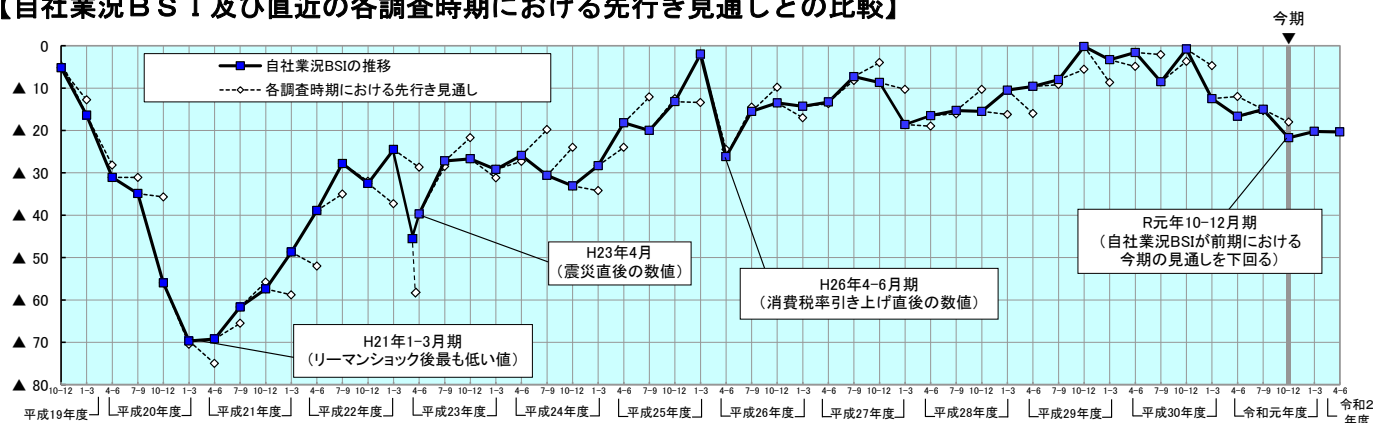
【主要項目（全産業）の推移】

	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	令和元年 7-9月期 (前期)	令和元年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和2年 1-3月期 (来期)	令和2年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲12.5	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲6.8	▲20.2
(1) 生産・売上	▲8.0	▲16.8	▲5.9	▲12.9	▲7.0	▲14.6	▲16.6
(2) 経常利益	▲13.7	▲17.9	▲13.1	▲18.5	▲5.4	▲19.5	▲21.7
(3) 資金繰り	▲5.5	▲3.9	▲4.7	▲7.7	▲3.0	▲7.7	
(4) 雇用人員	▲36.4	▲31.1	▲32.3	▲31.4	0.9	▲32.3	
(5) 生産・営業用設備	▲6.4	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲0.3	▲4.7	▲5.3

(注) 令和2年1-3月期及び4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	令和元年	令和元年	今期-前期	10-12月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 6.8	7.9	62.4	29.7	▲ 20.2	▲ 20.4	(※) 580
製造業	▲ 20.2	▲ 24.7	▲ 4.5	10.4	54.6	35.1	▲ 25.2	▲ 27.2	251
食料品等	▲ 15.0	▲ 29.4	▲ 14.4	5.9	58.8	35.3	▲ 23.5	▲ 23.5	17
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 40.0	10.0	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲ 30.0	10
印刷	▲ 5.3	▲ 12.5	▲ 7.2	18.8	50.0	31.3	▲ 6.3	▲ 31.3	16
石油・化学等	▲ 30.0	▲ 17.6	12.4	5.9	70.6	23.5	▲ 17.6	▲ 17.6	17
鉄鋼・金属等	▲ 18.3	▲ 31.3	▲ 13.0	11.8	45.1	43.1	▲ 29.4	▲ 35.3	51
一般機械	▲ 26.9	▲ 24.0	2.9	12.0	52.0	36.0	▲ 38.8	▲ 33.3	50
電機・精密等	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.5	11.1	57.8	31.1	▲ 15.6	▲ 19.1	45
輸送用機械	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 9.8	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 19.3	26
その他製造業	▲ 41.2	▲ 36.8	4.4	0.0	63.2	36.8	▲ 31.6	▲ 26.3	19
非製造業	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 8.5	6.1	68.4	25.5	▲ 16.4	▲ 15.1	329
建設業	1.9	4.4	2.5	10.9	82.6	6.5	4.4	▲ 6.5	46
運輸・倉庫業	▲ 14.6	▲ 37.0	▲ 22.4	4.3	54.3	41.3	▲ 31.1	▲ 24.5	46
卸売業	▲ 23.8	▲ 24.5	▲ 0.7	4.1	67.3	28.6	▲ 18.4	▲ 10.4	49
小売業	▲ 25.6	▲ 48.7	▲ 23.1	5.1	41.0	53.8	▲ 38.4	▲ 30.8	39
飲食店・宿泊業	▲ 26.7	▲ 33.3	▲ 6.6	4.8	57.1	38.1	▲ 31.6	▲ 31.6	21
不動産業	▲ 12.9	▲ 7.7	5.2	0.0	92.3	7.7	▲ 3.8	▲ 3.9	26
情報サービス業	0.0	0.0	0.0	15.6	68.8	15.6	▲ 21.8	▲ 21.9	32
対事業所サービス業	▲ 10.3	▲ 15.6	▲ 5.3	2.2	80.0	17.8	▲ 2.3	▲ 6.8	45
対個人サービス業	12.5	▲ 8.0	▲ 20.5	8.0	76.0	16.0	▲ 8.0	▲ 4.0	25

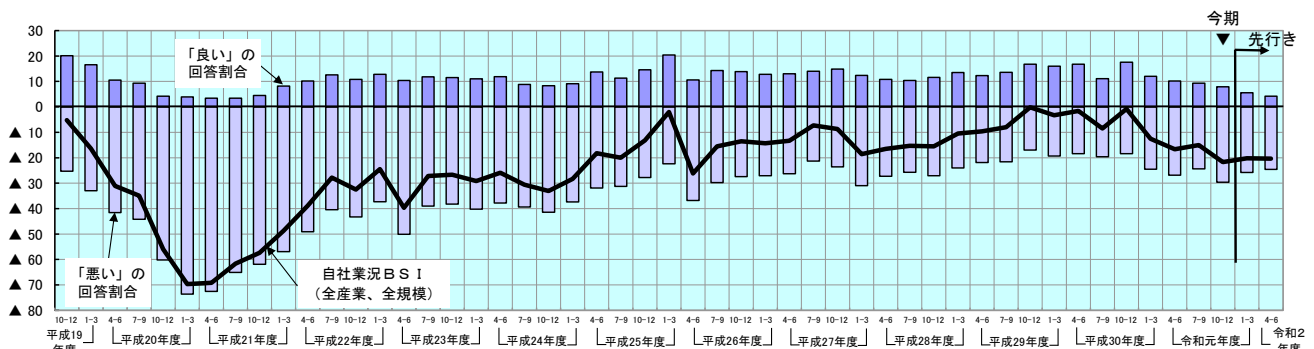
BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和元年	令和元年	今期-前期	10-12月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 6.8	7.9	62.4	29.7	▲ 20.2	▲ 20.4	580
大企業	▲ 5.0	▲ 21.3	▲ 16.3	0.0	78.7	21.3	▲ 12.8	0.0	47
中堅企業	▲ 12.0	▲ 13.3	▲ 1.3	7.5	71.7	20.8	▲ 17.4	▲ 16.6	106
中小企業	▲ 17.8	▲ 24.7	▲ 6.9	8.6	58.1	33.3	▲ 23.2	▲ 24.2	408
うち小規模企業	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 2.5	8.2	56.4	35.5	▲ 31.4	▲ 27.1	110
市外本社企業	4.2	▲ 5.3	▲ 9.5	15.8	63.2	21.1	10.5	▲ 10.6	19
製造業	▲ 20.2	▲ 24.7	▲ 4.5	10.4	54.6	35.1	▲ 25.2	▲ 27.2	251
大企業	▲ 12.5	▲ 38.5	▲ 26.0	0.0	61.5	38.5	▲ 38.5	▲ 15.4	13
中堅企業	▲ 10.0	18.2	28.2	18.2	81.8	0.0	18.2	11.1	11
中小企業	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 4.5	10.9	52.7	36.4	▲ 26.9	▲ 30.0	220
うち小規模企業	▲ 28.4	▲ 35.1	▲ 6.7	9.5	45.9	44.6	▲ 39.8	▲ 38.9	74
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 28.6	0.0	57.1	42.9	▲ 14.3	▲ 14.3	7
非製造業	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 8.5	6.1	68.4	25.5	▲ 16.4	▲ 15.1	329
大企業	▲ 3.1	▲ 14.7	▲ 11.6	0.0	85.3	14.7	▲ 3.0	5.9	34
中堅企業	▲ 12.2	▲ 16.9	▲ 4.7	6.3	70.5	23.2	▲ 21.7	▲ 19.3	95
中小企業	▲ 13.7	▲ 23.9	▲ 10.2	5.9	64.4	29.8	▲ 18.8	▲ 17.3	188
うち小規模企業	▲ 16.2	▲ 11.1	5.1	5.6	77.8	16.7	▲ 14.3	▲ 2.9	36
市外本社企業	11.8	16.7	4.9	25.0	66.7	8.3	25.0	▲ 8.4	12

(※) 回収数 (586件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

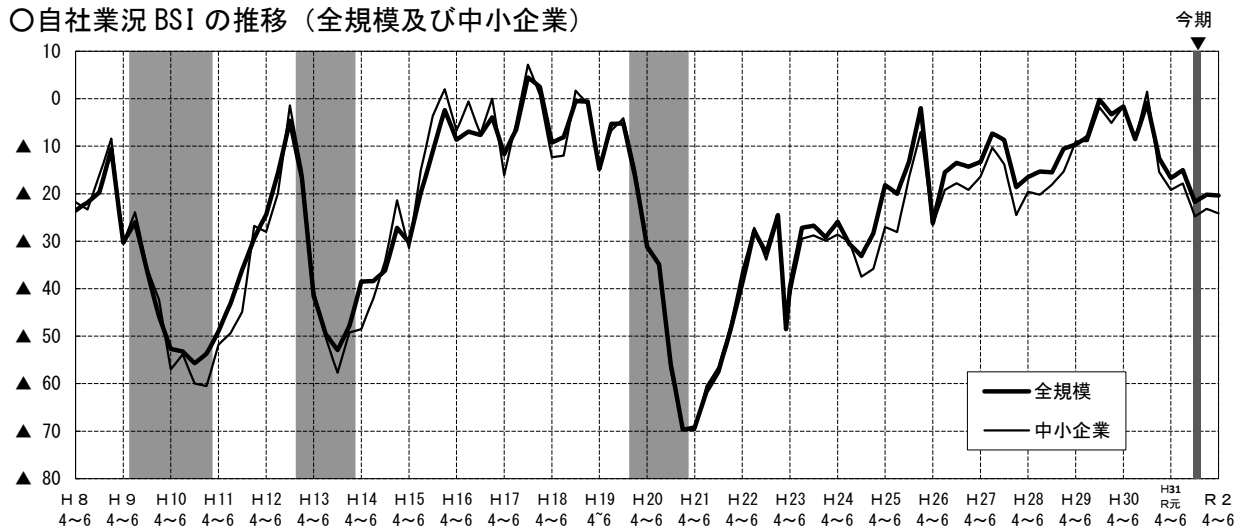


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和元年10～12月期）の自社業況BSIは▲21.8と、前期（令和元年7～9月期）の▲15.0から6.8ポイントの低下に転じた。

先行きについてみると、来期（令和2年1～3月期）のBSIは▲20.2と今期に比べて1.6ポイントの上昇に転じる見通しである。来々期（令和2年4～6月期）のBSIは▲20.4と、来期に比べて0.2ポイントの低下に転じる見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

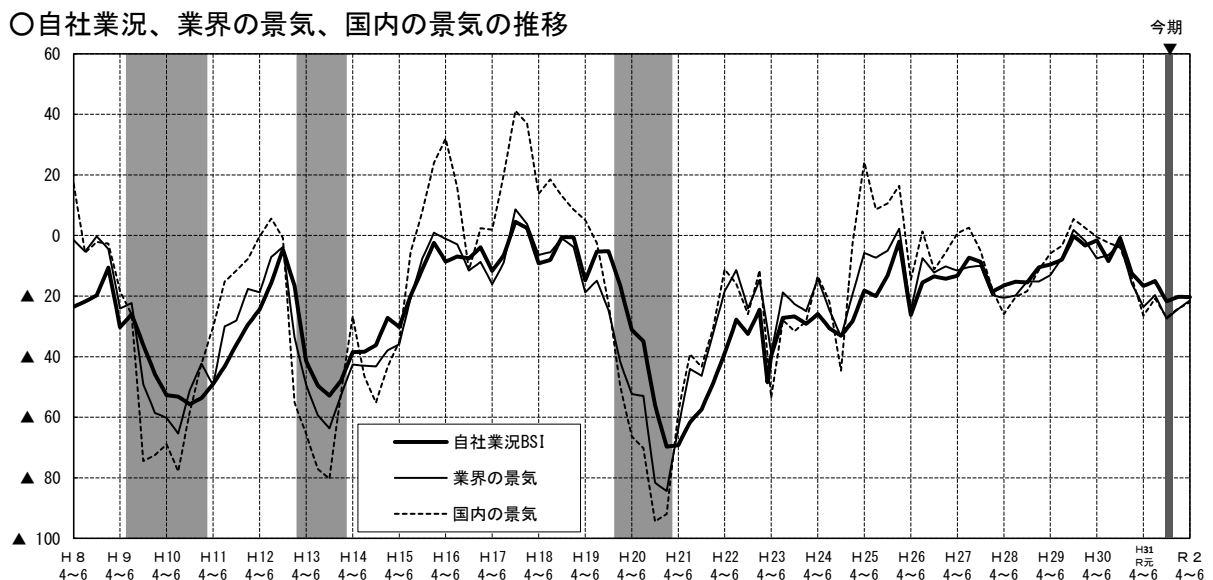


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和元年 10-12月期	全産業	90.0	17.5	10.0	5.0	5.0	2.5	0.0	2.5	0.0	10.0	40
	製造業	91.3	13.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	23
	非製造業	88.2	23.5	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	17
令和2年 1-3月期	全産業	96.7	20.0	6.7	3.3	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	6.7	30
	製造業	94.1	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	17
	非製造業	100.0	15.4	15.4	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	13

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和元年 10-12月期	全産業	85.7	22.4	15.5	23.6	10.6	9.9	0.0	2.5	8.1	11.2	161
	製造業	90.4	33.7	15.7	22.9	9.6	6.0	0.0	1.2	2.4	6.0	83
	非製造業	80.8	10.3	15.4	24.4	11.5	14.1	0.0	3.8	14.1	16.7	78
令和2年 1-3月期	全産業	85.3	27.2	16.9	17.6	10.3	12.5	0.0	1.5	5.9	9.6	136
	製造業	90.4	37.0	16.4	19.2	8.2	4.1	0.0	0.0	1.4	4.1	73
	非製造業	79.4	15.9	17.5	15.9	12.7	22.2	0.0	3.2	11.1	15.9	63

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

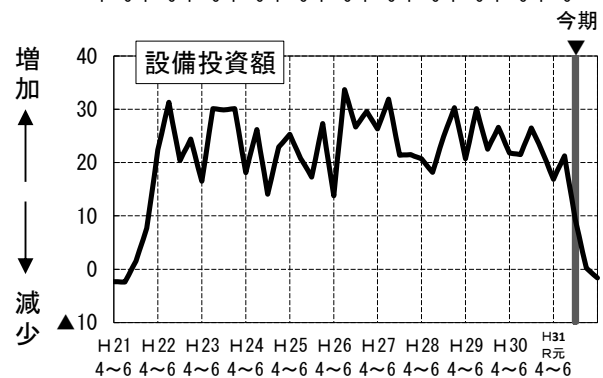
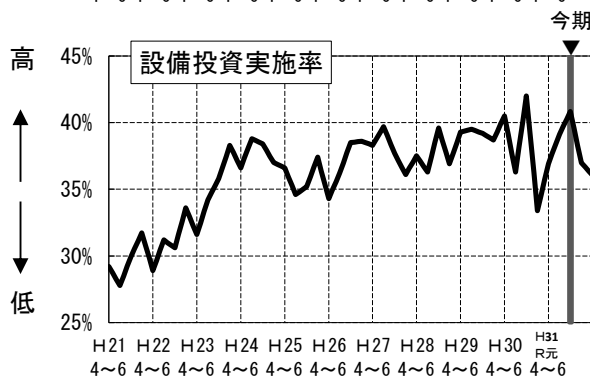
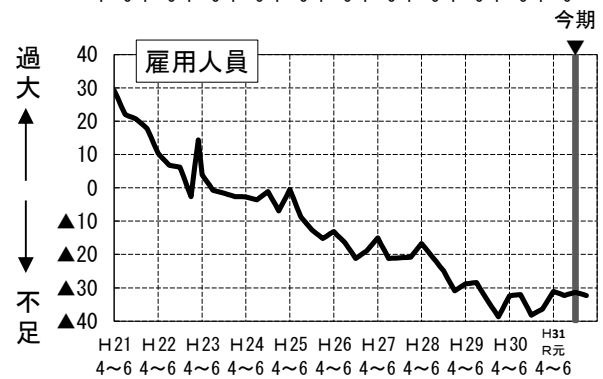
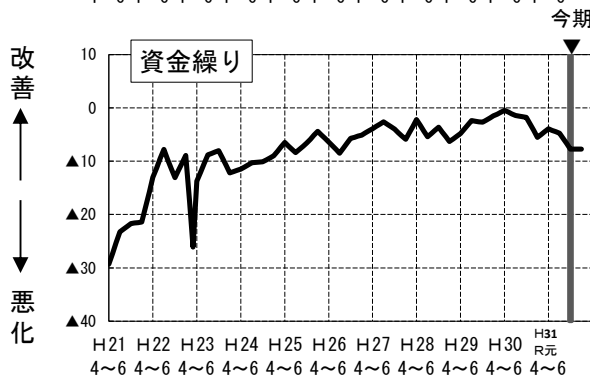
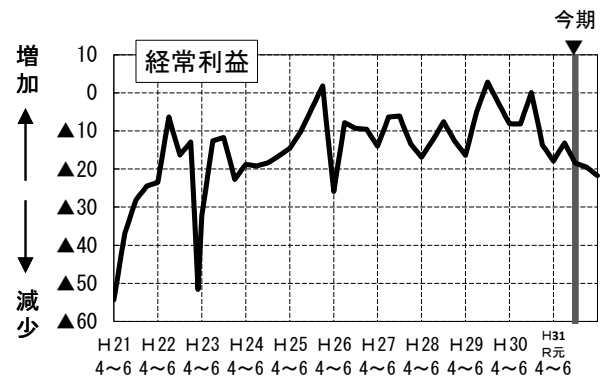
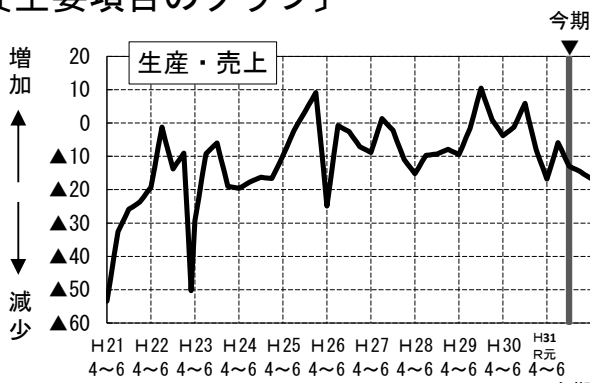


〔全体の概況〕

	全産業・全規模								回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	586	47	107	413	113	19	254	332		
自営業況BSI(今期)	▲ 21.8	▲ 21.3	▲ 13.3	▲ 24.7	▲ 27.3	▲ 5.3	▲ 24.7	▲ 19.4	580	6
自営業況BSI(来期)	▲ 20.2	▲ 12.8	▲ 17.4	▲ 23.2	▲ 31.4	10.5	▲ 25.2	▲ 16.4	574	12
自営業況BSI(来々期)	▲ 20.4	0.0	▲ 16.6	▲ 24.2	▲ 27.1	▲ 10.6	▲ 27.2	▲ 15.1	570	16
生産・売上高	▲ 12.9	8.5	▲ 8.6	▲ 17.1	▲ 23.3	0.0	▲ 13.4	▲ 12.5	582	4
経常利益	▲ 18.5	8.5	▲ 12.6	▲ 23.1	▲ 29.4	▲ 21.1	▲ 19.6	▲ 17.8	576	10
国内需要	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 11.7	▲ 24.8	▲ 33.6	▲ 15.8	▲ 26.1	▲ 15.9	563	23
海外需要	▲ 16.1	0.0	0.0	▲ 21.5	▲ 23.4	▲ 11.1	▲ 24.4	▲ 2.2	242	344
在庫水準(完成品)	1.6	14.3	▲ 5.5	2.4	8.9	▲ 25.0	3.6	▲ 1.2	380	206
在庫水準(原材料)	3.0	9.5	▲ 2.3	3.4	2.5	0.0	5.5	▲ 1.8	334	252
価格水準(製品価格)	▲ 0.6	2.7	3.3	▲ 1.8	▲ 1.0	0.0	▲ 5.3	3.6	527	59
価格水準(原材料価格)	29.5	4.0	21.9	33.5	31.1	0.0	29.0	30.0	401	185
資金繰り	▲ 7.7	0.0	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 19.3	▲ 13.3	▲ 10.7	▲ 5.1	536	50
金融機関の融資態度	4.9	3.1	7.9	4.5	0.0	0.0	4.4	5.1	478	108
雇用人員	▲ 31.4	▲ 17.0	▲ 37.4	▲ 31.2	▲ 17.1	▲ 36.8	▲ 16.3	▲ 43.0	580	6
労働時間	▲ 3.3	2.2	5.6	▲ 6.2	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 7.2	▲ 0.3	580	6
採用実績(新規学卒)	8.9	14.3	6.7	8.8	1.0	12.5	7.4	10.1	538	48
採用実績(経験者採用)	43.9	64.3	46.2	40.4	11.9	56.3	39.0	47.6	538	48
生産・営業用設備	▲ 4.9	2.1	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 1.8	0.0	▲ 1.2	▲ 7.9	572	14
設備投資実施率	40.8	83.0	43.7	35.0	11.1	47.1	41.4	40.4	573	13
設備投資額BSI	9.2	12.2	6.4	9.7	7.3	7.1	3.3	14.4	(※) 390	51
現在の想定円レート(円/\$)	108.8	108.9	109.7	108.7	109.7	109.5	108.5	109.4	170	416
6か月先の想定円レート(円/\$)	108.8	108.6	104.8	108.7	109.6	109.5	107.3	109.5	166	420

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

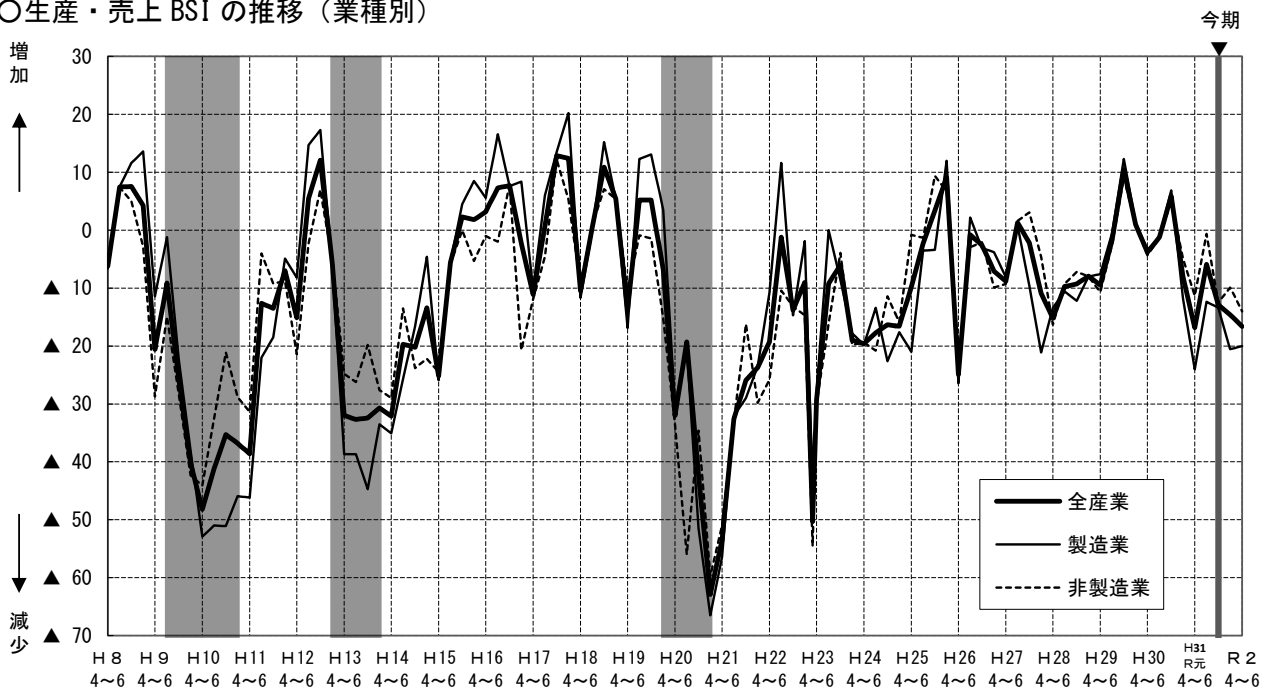


※ 「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和2年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲12.9 と、前期（▲5.9）から 7.0 ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期（▲14.6）は今期に比べてさらに 1.7 ポイント低下する見通しである。来々期（▲16.6）は来期に比べてさらに 2.0 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期
全産業	▲ 5.9	▲ 12.9	▲ 7.0	▲ 14.6	▲ 16.6	▲ 8.7	▲ 18.7	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 15.0
大企業	15.0	8.5	▲ 6.5	12.8	▲ 13.0	17.5	▲ 4.4	▲ 21.9	6.6	11.4
中堅企業	▲ 1.0	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 11.7	▲ 18.8	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 1.5	▲ 17.6	▲ 14.6
中小企業	▲ 9.8	▲ 17.1	▲ 7.3	▲ 19.7	▲ 17.5	▲ 12.6	▲ 22.6	▲ 10.0	▲ 23.5	▲ 19.6
うち小規模企業	▲ 21.4	▲ 23.3	▲ 1.9	▲ 31.5	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 26.0	▲ 0.1	▲ 33.0	▲ 25.2
市外本社企業	8.7	0.0	▲ 8.7	10.5	5.3	25.0	▲ 5.8	▲ 30.8	0.0	11.8
製造業	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 1.0	▲ 20.5	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 6.3	▲ 21.4	▲ 18.1
大企業	12.5	0.0	▲ 12.5	23.1	▲ 23.1	12.5	▲ 15.4	▲ 27.9	7.7	7.7
中堅企業	▲ 30.0	18.2	48.2	0.0	11.1	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 12.5
中小企業	▲ 12.8	▲ 15.7	▲ 2.9	▲ 24.7	▲ 22.2	▲ 15.9	▲ 20.6	▲ 4.7	▲ 24.6	▲ 21.1
うち小規模企業	▲ 27.0	▲ 27.7	▲ 0.7	▲ 36.0	▲ 33.8	▲ 32.1	▲ 30.9	1.2	▲ 38.1	▲ 31.0
市外本社企業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	14.3
非製造業	▲ 0.6	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 14.0	▲ 3.8	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 17.0	▲ 12.5
大企業	15.6	11.7	▲ 3.9	8.8	▲ 9.0	18.8	0.0	▲ 18.8	6.2	12.9
中堅企業	2.3	▲ 11.7	▲ 14.0	▲ 13.1	▲ 21.8	▲ 10.6	▲ 9.8	0.8	▲ 18.5	▲ 14.8
中小企業	▲ 6.0	▲ 18.6	▲ 12.6	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 8.2	▲ 25.0	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 17.7
うち小規模企業	▲ 8.1	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 22.2	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 20.7	▲ 10.8
市外本社企業	12.5	8.4	▲ 4.1	16.7	0.0	38.5	0.0	▲ 38.5	0.0	10.0

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

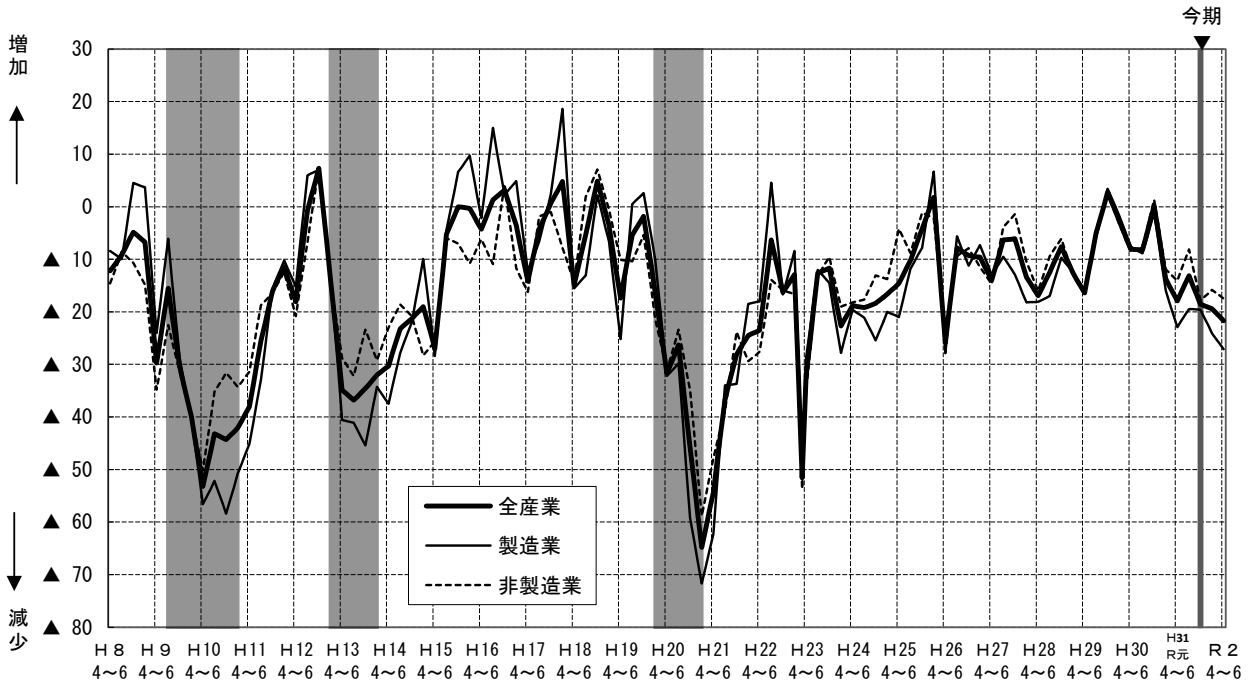
	生産・売上の増減要因: 令和元年10-12月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	55.3	41.7	4.9	11.7	103	80.2	18.1	5.6	11.3	177
製造業	57.1	49.0	4.1	8.2	49	87.6	10.1	6.7	9.0	89
非製造業	53.7	35.2	5.6	14.8	54	72.7	26.1	4.5	13.6	88

	生産・売上の増減要因: 令和2年1-3月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	49.4	44.4	4.9	11.1	81	70.8	24.0	4.7	11.1	171
製造業	53.1	50.0	6.3	9.4	32	73.3	24.4	5.8	9.3	86
非製造業	46.9	40.8	4.1	12.2	49	68.2	23.5	3.5	12.9	85

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲18.5 と、前期 (▲13.1) から 5.4 ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期 (▲19.5) は今期に比べてさらに 1.0 ポイント低下する見通しである。来々期 (▲21.7) は来期に比べてさらに 2.2 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)				経常利益(前年同期と比較)					
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期
全産業	▲ 13.1	▲ 18.5	▲ 5.4	▲ 19.5	▲ 21.7	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 6.7	▲ 22.7	▲ 18.1
大企業	0.0	8.5	8.5	10.7	▲ 13.0	▲ 15.8	▲ 24.4	▲ 8.6	▲ 6.7	4.5
中堅企業	▲ 13.1	▲ 12.6	0.5	▲ 16.8	▲ 20.2	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 0.5	▲ 15.9	▲ 16.3
中小企業	▲ 15.6	▲ 23.1	▲ 7.5	▲ 24.3	▲ 23.9	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 27.0	▲ 22.6
うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 32.4	▲ 33.7	▲ 28.7	▲ 23.3	5.4	▲ 25.5	▲ 20.2
市外本社企業	8.7	▲ 21.1	▲ 29.8	▲ 5.3	▲ 5.2	9.5	▲ 23.5	▲ 33.0	▲ 17.6	0.0
製造業	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 0.1	▲ 24.1	▲ 27.1	▲ 23.5	▲ 26.7	▲ 3.2	▲ 25.4	▲ 19.5
大企業	▲ 50.0	▲ 7.7	42.3	7.7	▲ 30.8	▲ 62.5	▲ 38.5	▲ 24.0	▲ 7.7	▲ 7.7
中堅企業	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	11.1	11.1	▲ 18.2	▲ 29.3	▲ 18.2	0.0
中小企業	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 3.3	▲ 27.0	▲ 28.9	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 2.4	▲ 26.4	▲ 21.4
うち小規模企業	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 5.4	▲ 39.1	▲ 43.2	▲ 34.3	▲ 26.6	7.7	▲ 26.7	▲ 21.7
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3
非製造業	▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 9.7	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 12.3	▲ 21.8	▲ 9.5	▲ 20.6	▲ 17.1
大企業	12.5	14.7	2.2	11.8	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 18.7	▲ 15.4	▲ 6.2	9.7
中堅企業	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 17.9	▲ 15.3	2.6	▲ 15.6	▲ 18.1
中小企業	▲ 13.0	▲ 25.5	▲ 12.5	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 27.0	▲ 12.1	▲ 27.8	▲ 24.0
うち小規模企業	▲ 10.8	▲ 18.9	▲ 8.1	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 0.5	▲ 23.4	▲ 17.3
市外本社企業	18.8	▲ 16.6	▲ 35.4	8.3	0.0	28.6	▲ 10.0	▲ 38.6	0.0	10.0

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 令和元年10-12月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	82.6	12.8	4.7	8.1	2.3	86	77.8	10.3	38.1	24.2	4.1	194
製造業	87.5	7.5	7.5	7.5	2.5	40	80.9	8.5	30.9	26.6	5.3	94
非製造業	78.3	17.4	2.2	8.7	2.2	46	75.0	12.0	45.0	22.0	3.0	100

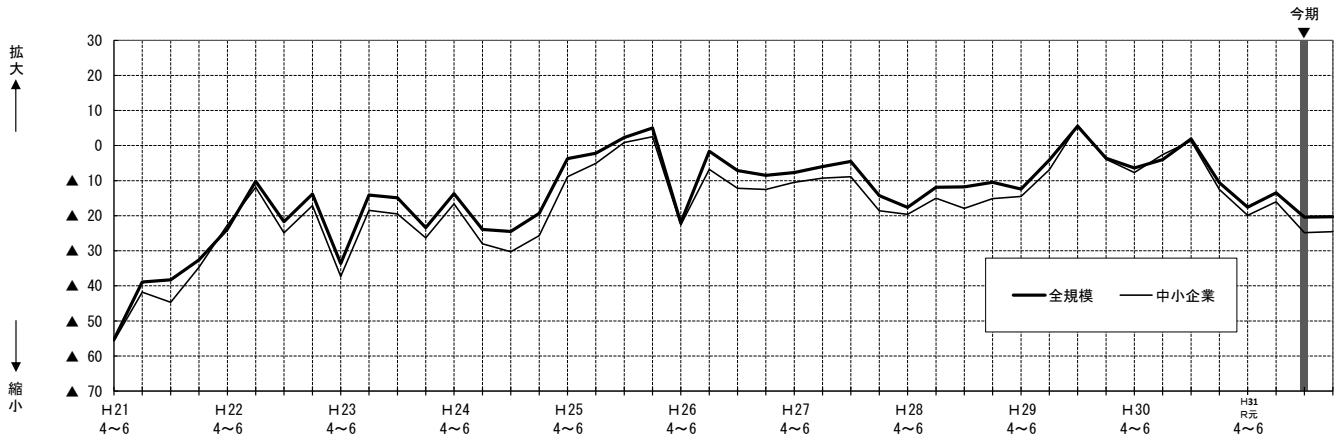
	経常利益増減要因: 令和2年1-3月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.3	11.1	4.2	4.2	4.2	72	80.2	12.8	34.2	23.0	3.2	187
製造業	93.1	6.9	0.0	3.4	3.4	29	84.3	9.0	28.1	24.7	5.6	89
非製造業	76.7	14.0	7.0	4.7	4.7	43	76.5	16.3	39.8	21.4	1.0	98

〔国内需要、海外需要〕

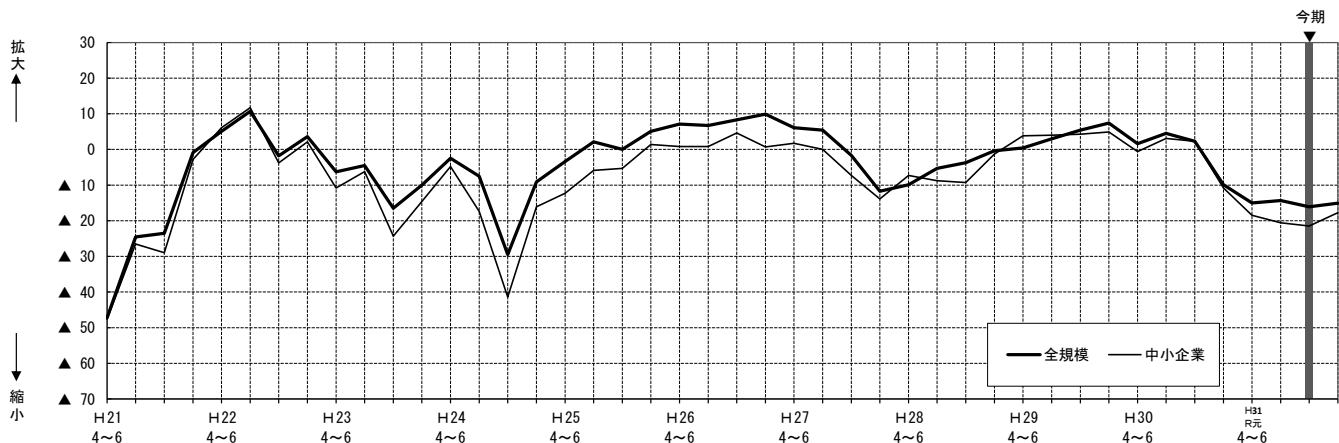
国内需要の今期のBSIは▲20.4と、前期(▲13.5)から6.9ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲20.3)は今期に比べて0.1ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲16.1と、前期(▲14.3)から1.8ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲15.1)は今期に比べて1.0ポイントの上昇に転じる見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

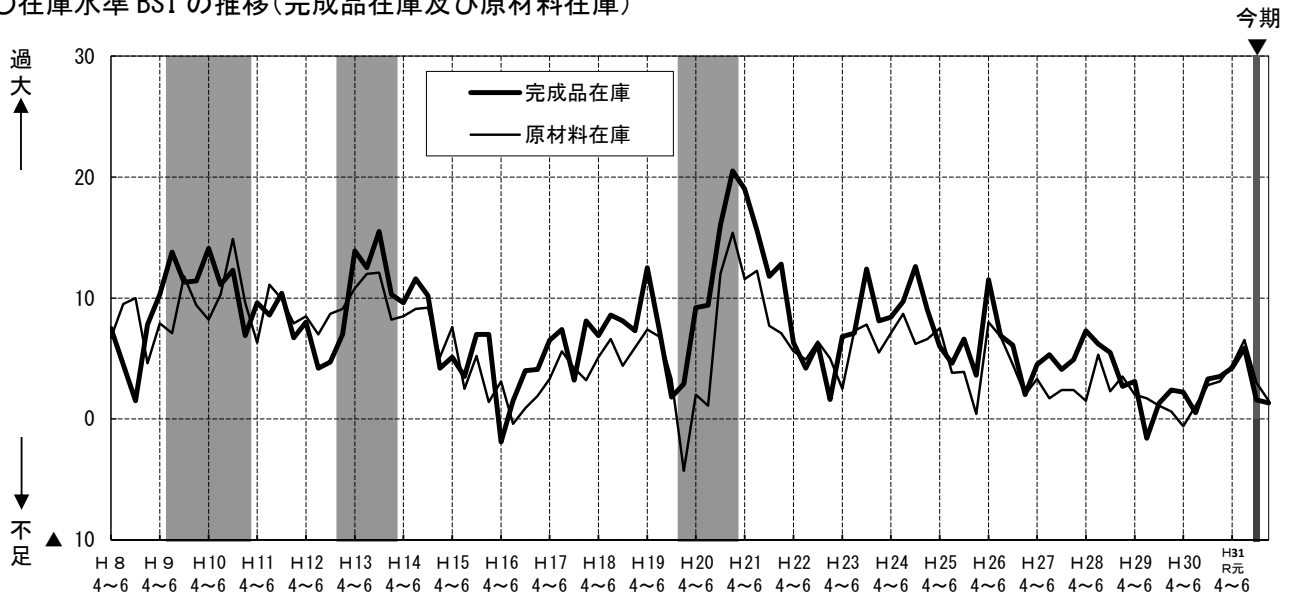
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期
全産業	▲13.5	▲20.4	▲6.9	▲20.3	▲14.3	▲16.1	▲1.8	▲15.1
大企業	10.0	▲4.3	▲14.3	2.2	12.5	0.0	▲12.5	▲12.0
中堅企業	▲14.6	▲11.7	2.9	▲16.8	0.0	0.0	0.0	▲3.3
中小企業	▲16.0	▲24.8	▲8.8	▲24.5	▲20.6	▲21.5	▲0.9	▲17.7
うち小規模企業	▲28.5	▲33.6	▲5.1	▲32.1	▲24.5	▲23.4	1.1	▲21.2
市外本社企業	▲4.5	▲15.8	▲11.3	▲5.3	▲16.7	▲11.1	5.6	▲11.1
製造業	▲18.7	▲26.1	▲7.4	▲26.4	▲22.2	▲24.4	▲2.2	▲18.0
大企業	▲12.5	0.0	12.5	7.7	0.0	▲15.4	▲15.4	▲7.7
中堅企業	▲11.1	0.0	11.1	0.0	▲12.5	0.0	12.5	12.5
中小企業	▲19.3	▲28.8	▲9.5	▲30.6	▲24.2	▲26.8	▲2.6	▲20.8
うち小規模企業	▲33.3	▲42.7	▲9.4	▲43.2	▲23.3	▲28.6	▲5.3	▲28.5
市外本社企業	▲14.3	▲28.6	▲14.3	0.0	▲20.0	▲25.0	▲5.0	▲25.0
非製造業	▲16.4	▲25.6	▲9.2	▲26.4	▲22.2	▲24.4	▲2.2	▲18.0
大企業	15.6	▲6.1	▲21.7	0.0	18.8	16.7	▲2.1	▲16.7
中堅企業	▲14.9	▲12.9	2.0	▲18.7	4.0	0.0	▲4.0	▲9.1
中小企業	▲11.7	▲19.8	▲8.1	▲17.2	▲9.3	▲8.0	1.3	▲10.0
うち小規模企業	▲16.7	▲12.5	4.2	▲6.3	▲33.3	▲8.3	25.0	0.0
市外本社企業	0.0	▲8.3	▲8.3	▲8.4	▲14.3	0.0	14.3	0.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは1.6と、前期(5.9)から4.3ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(1.4)は今期に比べてさらに0.2ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは3.0と、前期(6.5)から3.5ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(1.5)は今期に比べてさらに1.5ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移(完成品在庫及び原材料在庫)



○在庫水準 BSI の推移 (完成品在庫及び原材料在庫)

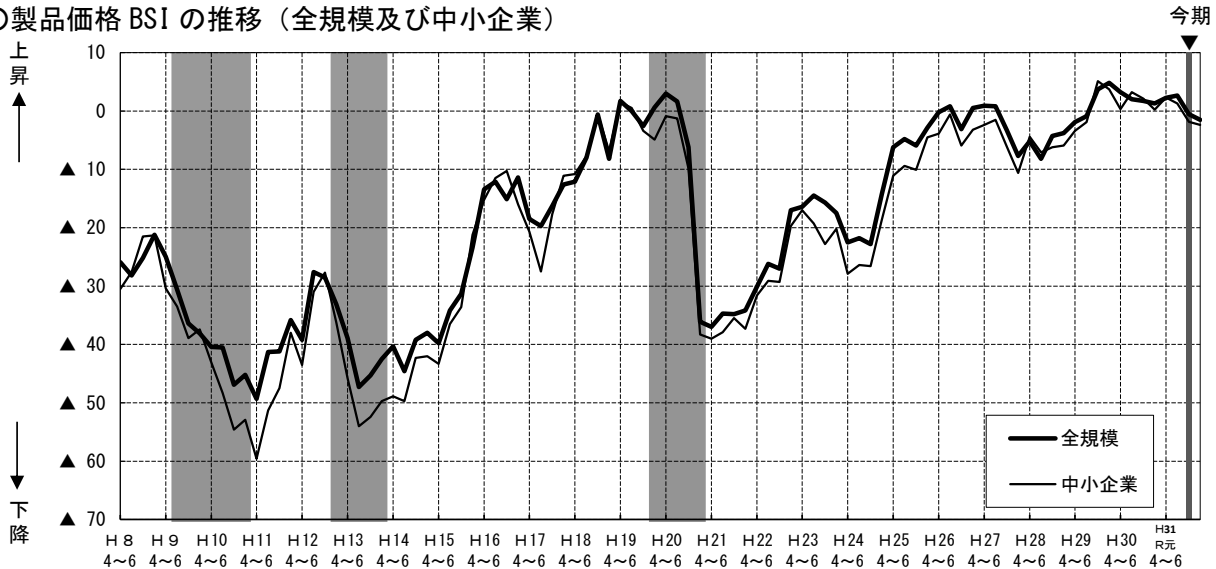
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期
全産業	5.9	1.6	▲ 4.3	1.4	6.5	3.0	▲ 3.5	1.5
大企業	18.2	14.3	▲ 3.9	7.4	13.3	9.5	▲ 3.8	10.0
中堅企業	▲ 1.8	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.3
中小企業	5.9	2.4	▲ 3.5	1.8	7.7	3.4	▲ 4.3	1.5
うち小規模企業	5.3	8.9	▲ 3.6	5.1	6.7	2.5	▲ 4.2	1.2
市外本社企業	18.2	▲ 25.0	▲ 43.2	▲ 12.5	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0
製造業	8.0	3.6	▲ 4.4	2.7	9.4	5.5	▲ 3.9	3.7
大企業	25.0	15.4	▲ 9.6	8.3	25.0	15.4	▲ 9.6	16.7
中堅企業	11.1	▲ 10.0	▲ 21.1	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
中小企業	7.4	4.2	▲ 3.2	3.2	9.3	4.7	▲ 4.6	2.6
うち小規模企業	7.8	8.1	0.3	4.9	7.9	0.0	▲ 7.9	0.0
市外本社企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	2.6	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	0.9	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.6
大企業	14.3	13.3	▲ 1.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 0.4	▲ 6.1
中小企業	2.3	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 1.1	2.9	0.0	▲ 2.9	▲ 1.4
うち小規模企業	▲ 5.9	11.8	17.7	5.9	0.0	11.8	11.8	5.9
市外本社企業	28.6	▲ 25.0	▲ 53.6	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0

〔価格水準〕

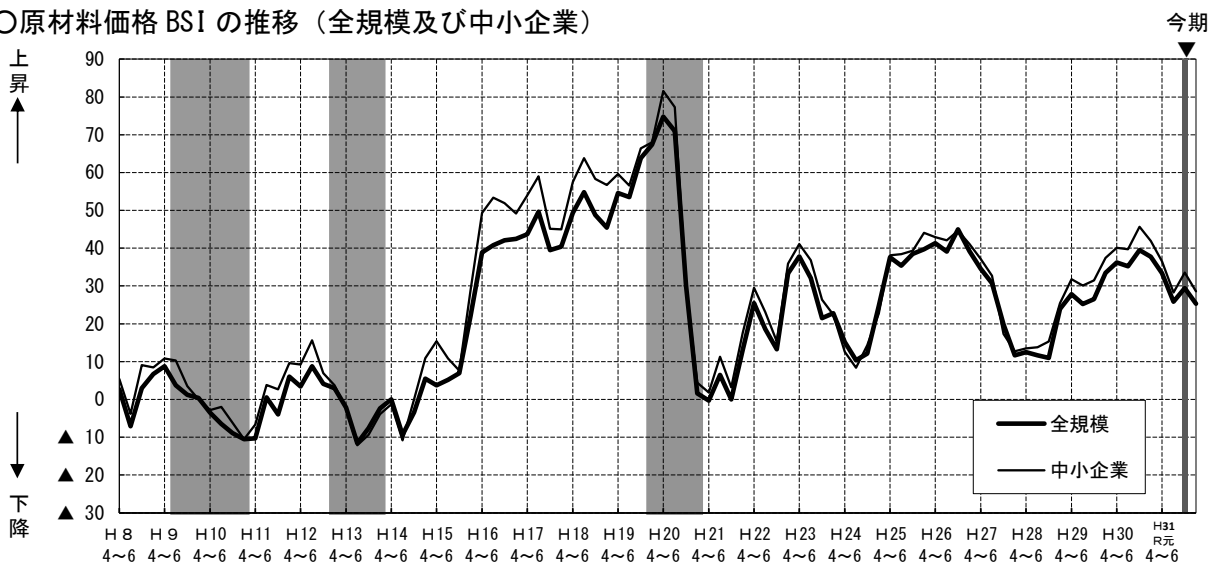
製品価格の今期のBSIは▲0.6と、前期(2.7)から3.3ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期(▲1.6)は今期に比べてさらに1.0ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは29.5と、前期(25.8)から3.7ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(25.3)は今期に比べて4.2ポイントの低下に転じる見通しである。

○製品価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○原材料価格BSIの推移(全規模及び中小企業)



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

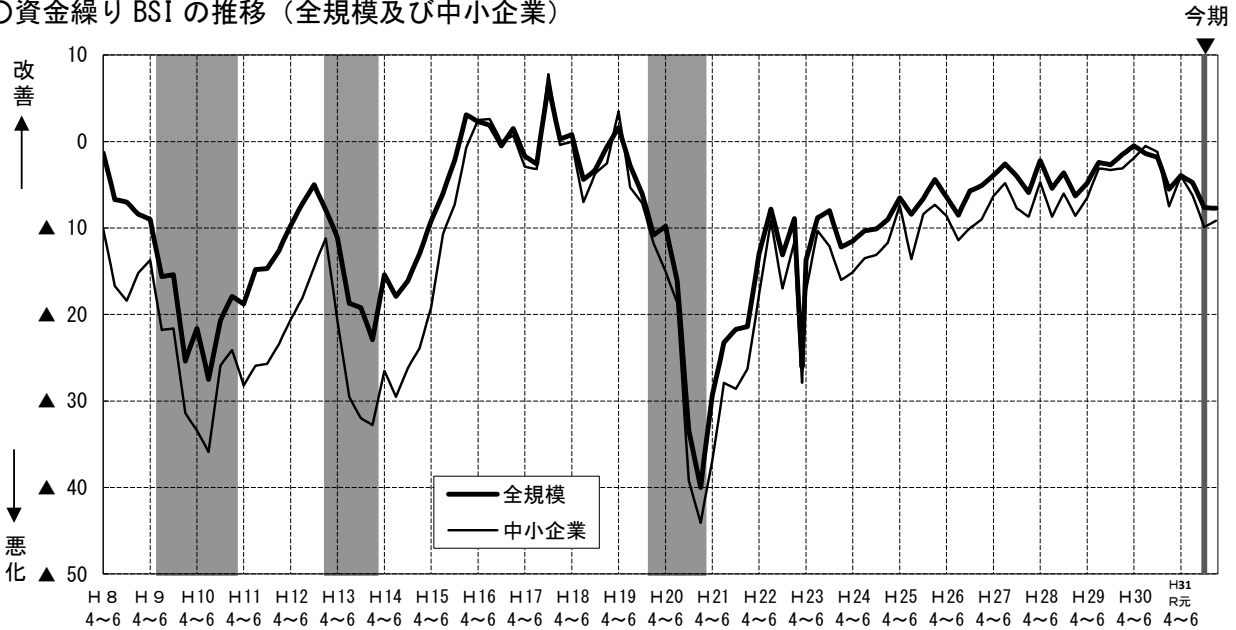
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期
全産業	2.7	▲0.6	▲3.3	▲1.6	25.8	29.5	3.7	25.3
大企業	0.0	2.7	2.7	0.0	18.2	4.0	▲14.2	4.0
中堅企業	7.1	3.3	▲3.8	2.2	16.1	21.9	5.8	20.0
中小企業	1.3	▲1.8	▲3.1	▲2.4	28.3	33.5	5.2	28.6
うち小規模企業	0.9	▲1.0	▲1.9	▲1.0	31.0	31.1	0.1	31.5
市外本社企業	15.8	0.0	▲15.8	▲5.9	18.2	0.0	▲18.2	0.0
製造業	▲5.4	▲5.3	0.1	▲7.3	24.5	29.0	4.5	24.5
大企業	0.0	7.7	7.7	7.7	25.0	7.7	▲17.3	7.7
中堅企業	11.1	10.0	▲1.1	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
中小企業	▲6.9	▲6.9	0.0	▲8.3	26.0	31.9	5.9	27.3
うち小規模企業	▲2.3	▲5.3	▲3.0	▲6.8	30.0	31.4	1.4	30.5
市外本社企業	14.3	0.0	▲14.3	▲16.7	0.0	0.0	0.0	▲20.0
非製造業	10.4	3.6	▲6.8	3.7	27.8	30.0	2.2	26.5
大企業	0.0	0.0	0.0	▲4.0	14.3	0.0	▲14.3	0.0
中堅企業	6.7	2.5	▲4.2	2.6	19.1	24.5	5.4	22.3
中小企業	13.5	4.9	▲8.6	5.6	33.3	36.9	3.6	31.4
うち小規模企業	10.7	11.1	0.4	14.8	35.0	30.0	▲5.0	35.0
市外本社企業	16.7	0.0	▲16.7	0.0	33.3	0.0	▲33.3	33.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

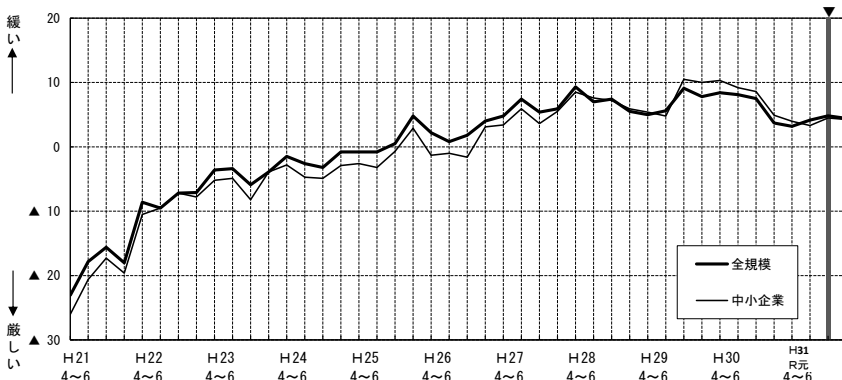
資金繰りの今期のBSIは▲7.7と、前期(▲4.7)からさらに3.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲7.7)は今期と同水準の見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは4.9と、前期(4.1)からさらに0.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(4.4)は今期に比べて0.5ポイントの低下に転じる見通しである。

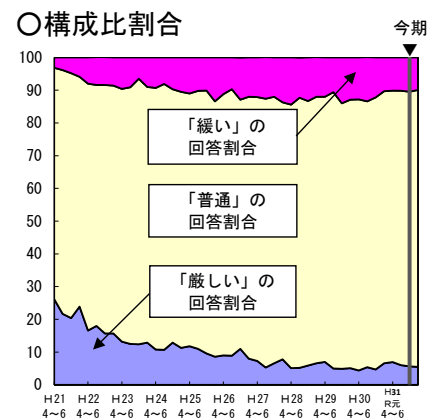
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

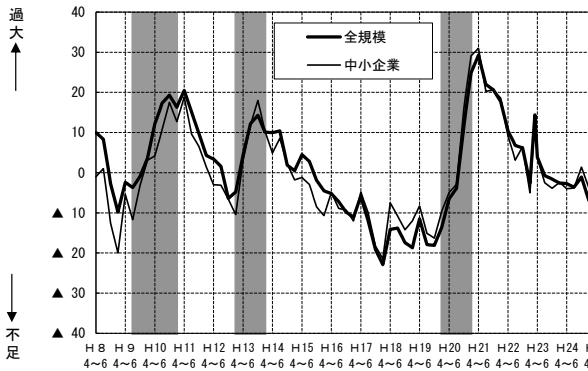
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期
全産業	▲4.7	▲7.7	▲3.0	▲7.7	4.1	4.9	0.8	4.4
大企業	2.7	0.0	▲2.7	2.4	7.1	3.1	▲4.0	3.1
中堅企業	▲4.4	▲1.1	3.3	▲6.6	8.2	7.9	▲0.3	6.8
中小企業	▲6.2	▲9.9	▲3.7	▲9.2	3.3	4.5	1.2	4.2
うち小規模企業	▲13.1	▲19.3	▲6.2	▲15.4	▲0.9	0.0	0.9	▲1.1
市外本社企業	10.5	▲13.3	▲23.8	▲6.6	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲4.3	▲10.7	▲6.4	▲10.3	3.0	4.4	1.4	4.4
大企業	0.0	▲7.7	▲7.7	▲7.7	0.0	▲8.3	▲8.3	▲8.3
中堅企業	0.0	9.1	9.1	0.0	14.3	10.0	▲4.3	10.0
中小企業	▲4.8	▲11.7	▲6.9	▲10.8	2.8	5.1	2.3	5.1
うち小規模企業	▲13.6	▲22.2	▲8.6	▲16.6	▲2.5	▲1.5	1.0	▲1.5
市外本社企業	0.0	▲20.0	▲20.0	▲20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲5.1	▲5.1	0.0	▲5.5	5.2	5.1	▲0.1	4.5
大企業	3.4	3.4	0.0	6.7	10.0	9.5	▲0.5	9.5
中堅企業	▲5.0	▲2.4	2.6	▲7.4	7.6	7.6	0.0	6.3
中小企業	▲8.1	▲7.6	0.5	▲7.1	4.0	3.9	▲0.1	3.3
うち小規模企業	▲11.8	▲12.5	▲0.7	▲12.5	3.2	3.4	0.2	0.0
市外本社企業	15.4	▲10.0	▲25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

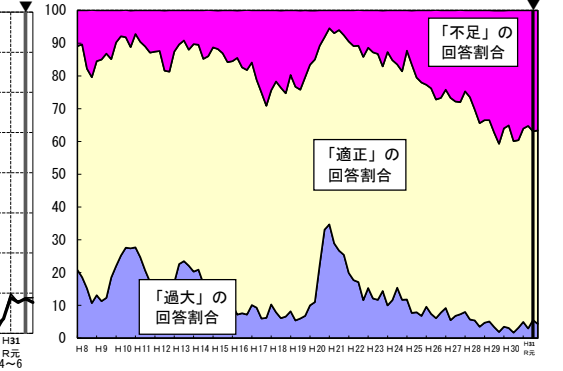
雇用人員の今期のBSIは▲31.4と、前期(▲32.3)から0.9ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(▲32.3)は今期に比べて0.9ポイントの低下に転じる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲3.3と、前期(▲11.6)から8.3ポイントの上昇に転じた。先行きについてみると、来期(▲8.7)は今期に比べて5.4ポイントの低下に転じる見通しである。

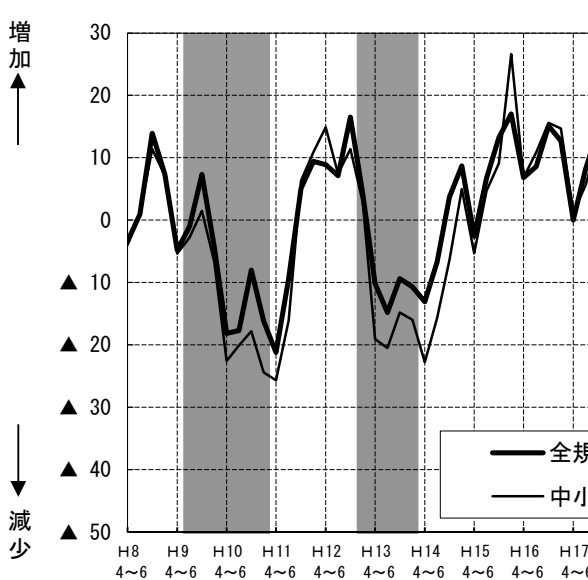
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



今期

○雇用人員、労働時間の推移

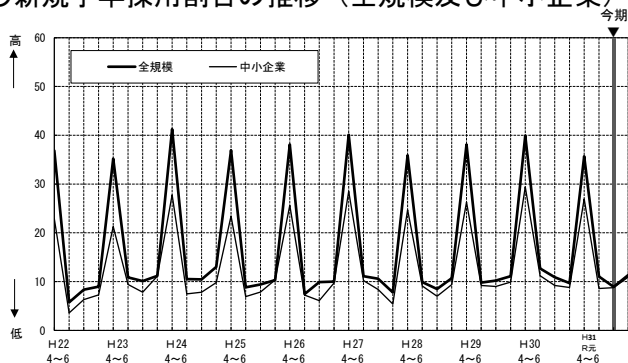
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	令和2年 1-3月期
全産業	▲ 32.3	▲ 31.4	▲ 0.9	▲ 32.3	▲ 11.6	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 8.7
大企業	▲ 30.0	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 21.2	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 9.9	▲ 8.5
中堅企業	▲ 33.3	▲ 37.4	▲ 4.1	▲ 40.9	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 12.7	▲ 0.9
中小企業	▲ 32.3	▲ 31.2	▲ 1.1	▲ 31.1	▲ 12.7	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 13.3
うち小規模企業	▲ 11.4	▲ 17.1	▲ 5.7	▲ 19.1	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 2.4	▲ 8.1
市外本社企業	▲ 31.8	▲ 36.8	▲ 5.0	▲ 36.8	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 5.3
製造業	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 3.7	▲ 19.1	▲ 12.5	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 14.3
大企業	▲ 25.0	▲ 0.0	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 7.7
中堅企業	▲ 0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 28.2	▲ 9.1
中小企業	▲ 21.3	▲ 18.1	▲ 3.2	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 8.6	▲ 4.8	▲ 15.9
うち小規模企業	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 7.0	▲ 20.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 10.8
市外本社企業	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3
非製造業	▲ 42.1	▲ 43.0	▲ 0.9	▲ 42.5	▲ 10.9	▲ 0.3	▲ 10.6	▲ 4.3
大企業	▲ 31.3	▲ 23.6	▲ 7.7	▲ 23.6	▲ 9.7	▲ 2.9	▲ 12.6	▲ 8.8
中堅企業	▲ 37.1	▲ 40.6	▲ 3.5	▲ 44.6	▲ 6.7	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 2.2
中小企業	▲ 46.2	▲ 46.7	▲ 0.5	▲ 43.8	▲ 11.8	▲ 3.3	▲ 8.5	▲ 10.2
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 2.7	▲ 16.6	▲ 5.7	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.8
市外本社企業	▲ 46.7	▲ 58.3	▲ 11.6	▲ 58.3	▲ 26.7	▲ 0.0	▲ 26.7	▲ 0.0

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

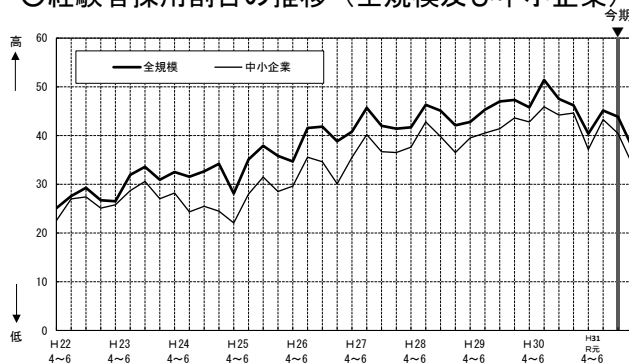
今期の新規学卒採用割合は8.9%と前年同期（10.9%）に比べて2.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は11.4%と前年同期（9.7%）に比べて1.7ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は43.9%と前年同期（47.5%）に比べて3.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は37.4%と前年同期（46.2%）に比べて8.8ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成30年 10-12月期 (A)	令和元年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成30年 10-12月期 (A)	令和元年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.9	8.9	▲ 2.0	47.5	43.9	▲ 3.6
大企業	18.4	14.3	▲ 4.1	65.8	64.3	▲ 1.5
中堅企業	13.9	6.7	▲ 7.2	50.5	46.2	▲ 4.3
中小企業	9.2	8.8	▲ 0.4	44.2	40.4	▲ 3.8
うち小規模企業	-	1.0	-	-	11.9	-
市外本社企業	13.0	12.5	▲ 0.5	56.5	56.3	▲ 0.2
製造業	8.2	7.4	▲ 0.8	44.7	39.0	▲ 5.7
大企業	36.4	16.7	▲ 19.7	81.8	75.0	▲ 6.8
中堅企業	21.4	20.0	▲ 1.4	50.0	40.0	▲ 10.0
中小企業	6.2	6.4	0.2	43.1	37.4	▲ 5.7
うち小規模企業	-	1.5	-	-	14.9	-
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	▲ 8.3
非製造業	13.2	10.1	▲ 3.1	49.8	47.6	▲ 2.2
大企業	11.1	13.3	2.2	59.3	60.0	0.7
中堅企業	12.6	5.3	▲ 7.3	50.6	46.8	▲ 3.8
中小企業	13.3	11.6	▲ 1.7	45.6	43.9	▲ 1.7
うち小規模企業	-	0.0	-	-	5.9	-
市外本社企業	20.0	20.0	0.0	73.3	80.0	6.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

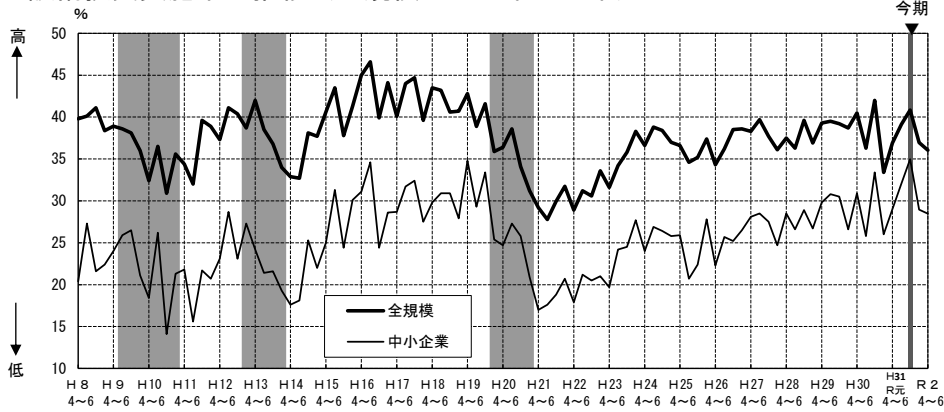
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	平成31年 1-3月期	令和2年 1-3月期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	今期-前期	平成31年 1-3月期	令和2年 1-3月期
全産業	11.0	8.9	▲ 2.1	9.7	11.4	45.1	43.9	▲ 1.2	46.2	37.4
大企業	24.3	14.3	▲ 10.0	13.5	20.5	54.1	64.3	▲ 10.2	54.1	59.0
中堅企業	15.6	6.7	▲ 8.9	10.1	9.2	47.9	46.2	▲ 1.7	49.5	40.8
中小企業	8.6	8.8	0.2	8.8	10.9	43.3	40.4	▲ 2.9	44.6	33.9
うち小規模企業	1.8	1.0	▲ 0.8	-	3.0	17.4	11.9	▲ 5.5	-	14.1
市外本社企業	10.0	12.5	2.5	18.2	12.5	50.0	56.3	▲ 6.3	45.5	43.8
製造業	6.0	7.4	1.4	6.9	8.8	40.3	39.0	▲ 1.3	46.4	31.3
大企業	25.0	16.7	▲ 8.3	36.4	33.3	75.0	75.0	0.0	81.8	66.7
中堅企業	10.0	20.0	▲ 10.0	6.7	0.0	30.0	40.0	▲ 10.0	53.3	22.2
中小企業	5.3	6.4	1.1	5.5	11.4	39.2	37.4	▲ 1.8	44.8	42.9
うち小規模企業	1.3	1.5	0.2	-	4.5	19.7	14.9	▲ 4.8	-	15.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	▲ 33.3	16.7	16.7
非製造業	15.1	10.1	▲ 5.0	11.9	13.4	49.0	47.6	▲ 1.4	46.0	42.1
大企業	24.1	13.3	▲ 10.8	3.8	14.8	48.3	60.0	▲ 11.7	42.3	55.6
中堅企業	16.3	5.3	▲ 11.0	10.7	10.1	50.0	46.8	▲ 3.2	48.8	42.7
中小企業	12.9	11.6	▲ 1.3	12.5	14.5	48.5	43.9	▲ 4.6	44.3	38.6
うち小規模企業	3.0	0.0	▲ 3.0	-	0.0	12.1	5.9	▲ 6.2	-	12.1
市外本社企業	14.3	20.0	5.7	25.0	20.0	50.0	80.0	▲ 30.0	56.3	60.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は40.8%と、前期（39.1%）からさらに1.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.0%と今期と比べて3.8ポイントの低下に転じ、来々期は36.1%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.9と、前期（▲4.6）から0.3ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期（▲4.7）は上昇に転じる見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率%					(*8) 回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					(*8) 回答 企業数
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和元年 今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期		令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和元年 今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	
	全産業	39.1	40.8	▲1.7	37.0		36.1	573	21.3	9.2	▲12.1	
製造業	37.4	41.4	▲4.0	36.1	34.0	251	22.9	3.3	▲19.6	▲5.7	▲8.9	182
食料品等	65.0	61.1	▲3.9	55.6	44.4	18	46.2	6.7	▲39.5	6.7	▲7.7	15
繊維・衣服等	0.0	11.1	11.1	0.0	12.5	9	-	33.3	-	0.0	50.0	3
印刷	15.0	25.0	10.0	18.8	6.3	16	33.3	9.1	▲24.2	▲10.0	▲10.0	11
石油・化学等	45.0	56.3	11.3	56.3	58.8	16	▲22.2	▲20.0	2.2	11.1	20.0	10
鉄鋼・金属等	37.7	41.2	3.5	35.3	35.3	51	34.8	2.4	▲32.4	▲19.5	▲20.5	42
一般機械	28.0	22.0	▲6.0	24.5	27.1	50	14.3	▲23.5	▲37.8	▲25.0	▲14.3	34
電機・精密等	43.9	46.7	2.8	40.0	39.5	45	22.2	18.2	▲4.0	▲6.7	▲6.9	33
輸送用機械	61.1	61.5	0.4	53.8	38.5	26	27.3	▲9.5	▲36.8	15.0	▲25.0	21
その他製造業	29.4	50.0	20.6	30.0	30.0	20	0.0	61.5	61.5	45.5	36.4	13
非製造業	40.6	40.4	▲0.2	37.6	37.7	322	20.0	14.4	▲5.6	5.5	4.6	208
建設業	33.3	34.8	1.5	31.1	28.9	46	35.3	7.4	▲27.9	0.0	▲26.1	27
運輸・倉庫業	62.5	52.3	▲10.2	46.7	54.5	44	0.0	20.7	20.7	▲3.7	7.4	29
卸売業	41.9	27.7	▲14.2	27.7	31.3	47	33.3	6.7	▲26.6	10.0	3.2	30
小売業	37.8	48.7	10.9	42.1	44.7	39	42.9	20.0	▲22.9	17.2	24.1	30
飲食店・宿泊業	40.0	28.6	▲11.4	25.0	27.8	21	33.3	▲21.4	▲54.7	▲7.7	7.7	14
不動産業	30.0	28.0	▲2.0	44.0	40.0	25	33.3	21.4	▲11.9	26.7	23.1	14
情報サービス業	38.7	40.6	1.9	34.4	34.4	32	16.7	26.3	9.6	5.3	▲5.3	19
対事業所サービス業	35.3	48.8	13.5	42.9	34.1	43	0.0	23.3	23.3	0.0	7.7	30
対個人サービス業	37.5	48.0	10.5	44.0	40.0	25	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	15

（規模別）

	設備投資実施（計画）率%					(*8) 回答 企業数	設備投資額BSI値=増加%-減少%					(*8) 回答 企業数
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和元年 今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期		令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和元年 今期-前期	令和2年 1-3月期	令和2年 4-6月期	
	全産業	39.1	40.8	▲1.7	37.0		36.1	573	21.3	9.2	▲12.1	
大企業	77.5	83.0	5.5	78.3	73.3	47	9.7	12.2	2.5	7.9	▲2.9	41
中堅企業	49.5	43.7	▲5.8	49.5	47.4	103	19.1	6.4	▲12.7	9.3	2.8	78
中小企業	32.0	35.0	3.0	29.0	28.5	406	24.2	9.7	▲14.5	▲2.4	▲2.5	257
うち小規模企業	14.5	11.1	▲3.4	10.3	15.9	108	23.5	7.3	▲16.2	▲9.4	0.0	55
市外本社企業	61.1	47.1	▲14.0	41.2	52.9	17	27.3	7.1	▲20.2	▲21.4	▲7.1	14
製造業	37.4	41.4	4.0	36.1	34.0	251	22.9	3.3	▲19.6	▲5.7	▲8.9	182
大企業	75.0	92.3	17.3	69.2	69.2	13	16.7	25.0	8.3	10.0	▲22.2	12
中堅企業	70.0	72.7	2.7	72.7	88.9	11	28.6	0.0	▲28.6	10.0	0.0	11
中小企業	33.9	37.1	3.2	32.4	29.2	221	21.5	2.6	▲18.9	▲7.4	▲8.2	154
うち小規模企業	15.9	12.2	▲3.7	11.0	16.4	74	14.3	2.5	▲11.8	▲12.8	0.0	40
市外本社企業	66.7	33.3	▲33.4	33.3	50.0	6	50.0	▲20.0	▲70.0	▲20.0	▲20.0	5
非製造業	40.6	40.4	▲0.2	37.6	37.7	322	20.0	14.4	▲5.6	5.5	4.6	208
大企業	78.1	79.4	1.3	81.8	75.0	34	8.0	6.9	▲1.1	7.1	3.8	29
中堅企業	47.1	40.2	▲6.9	46.7	43.2	92	17.5	7.5	▲10.0	9.2	3.2	67
中小企業	29.7	32.4	2.7	24.9	27.6	185	28.3	20.4	▲7.9	5.2	6.2	103
うち小規模企業	11.1	8.8	▲2.3	8.8	14.7	34	66.7	20.0	▲46.7	0.0	0.0	15
市外本社企業	58.3	54.5	▲3.8	45.5	54.5	11	14.3	22.2	7.9	▲22.2	0.0	9

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和元年7-9月期	令和元年10-12月期	令和元年10-12月期	令和2年1-3月期	令和2年4-6月期	令和元年7-9月期	令和元年10-12月期	令和元年10-12月期	令和2年1-3月期	令和2年4-6月期	令和元年7-9月期	令和元年10-12月期	令和元年10-12月期	令和2年1-3月期	令和2年4-6月期
	▲4.6	▲4.9	▲0.3	▲4.7	▲1.2	▲2.7	▲1.2	▲0.4	▲1.2	▲6.2	▲7.9	▲1.7	▲8.2	▲8.6	
全産業	▲2.6	▲2.1	▲0.5	▲0.0	▲7.7	▲0.0	▲7.7	▲7.7	▲7.7	▲3.3	▲0.0	▲3.3	▲3.0	▲3.1	
大企業	▲4.1	▲4.9	▲0.8	▲4.9	18.2	0.0	18.2	18.2	11.1	▲4.5	▲7.6	▲3.1	▲7.8	▲8.9	
中堅企業	▲5.4	▲5.9	▲0.5	▲5.7	▲3.1	▲3.0	▲3.1	▲0.1	▲2.2	▲2.7	▲8.4	▲9.2	▲0.8	▲9.9	
中小企業	▲3.3	▲1.8	▲1.5	▲0.9	0.0	1.1	0.0	▲1.1	0.0	▲4.1	▲14.3	▲5.6	▲8.7	▲2.9	
うち小規模企業	▲5.9	0.0	▲5.9	5.9	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	▲8.3	▲9.1	▲0.8	0.0	0.0	

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	平成30年10-12月期(A)%	令和元年10-12月期(B)%	増減(ポイント)(B)-(A)
全産業	36.3	40.8	▲4.5
製造業	37.7	41.4	▲3.7
食料品等	68.4	61.1	▲7.3
繊維・衣服等	9.1	11.1	▲2.0
印刷	9.1	25.0	▲15.9
石油・化学等	40.0	56.3	▲16.3
鉄鋼・金属等	32.0	41.2	▲9.2
一般機械	31.3	22.0	▲9.3
電機・精密等	46.5	46.7	▲0.2
輸送用機械	58.3	61.5	▲3.2
その他製造業	22.2	50.0	▲27.8
非製造業	35.3	40.4	▲5.1
建設業	20.4	34.8	▲14.4
運輸・倉庫業	51.1	52.3	▲1.2
卸売業	22.8	27.7	▲4.9
小売業	38.8	48.7	▲9.9
飲食店・宿泊業	23.5	28.6	▲5.1
不動産業	36.4	28.0	▲8.4
情報サービス業	41.4	40.6	▲0.8
対事業所サービス業	35.9	48.8	▲12.9
対個人サービス業	63.6	48.0	▲15.6

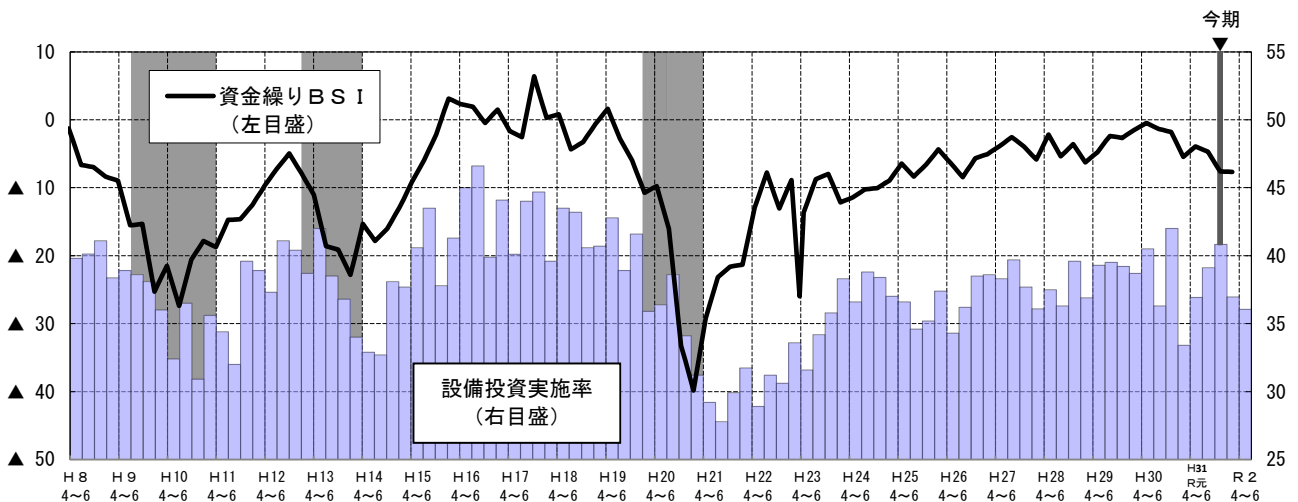
(規模別)

	平成30年10-12月期(A)%	令和元年10-12月期(B)%	増減(ポイント)(B)-(A)
全産業	36.3	40.8	▲4.5
大企業	85.4	83.0	▲2.4
中堅企業	45.6	43.7	▲1.9
中小企業	25.8	35.0	▲9.2
うち小規模企業	-	11.1	-
市外本社企業	60.7	47.1	▲13.6
製造業	37.7	41.4	▲3.7
大企業	86.7	92.3	▲5.6
中堅企業	78.6	72.7	▲5.9
中小企業	29.3	37.1	▲7.8
うち小規模企業	-	12.2	-
市外本社企業	80.0	33.3	▲46.7
非製造業	35.3	40.4	▲5.1
大企業	84.8	79.4	▲5.4
中堅企業	41.0	40.2	▲0.8
中小企業	21.9	32.4	▲10.5
うち小規模企業	-	8.8	-
市外本社企業	50.0	54.5	▲4.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和元年10-12月期)%							回答企業数
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	
全産業	26.4	37.8	11.4	66.1	7.9	19.7	3.5	254
製造業	27.7	51.8	18.8	67.0	8.9	24.1	1.8	112
非製造業	25.4	26.8	5.6	65.5	7.0	16.2	4.9	142

○資金繰りと設備投資の関連性

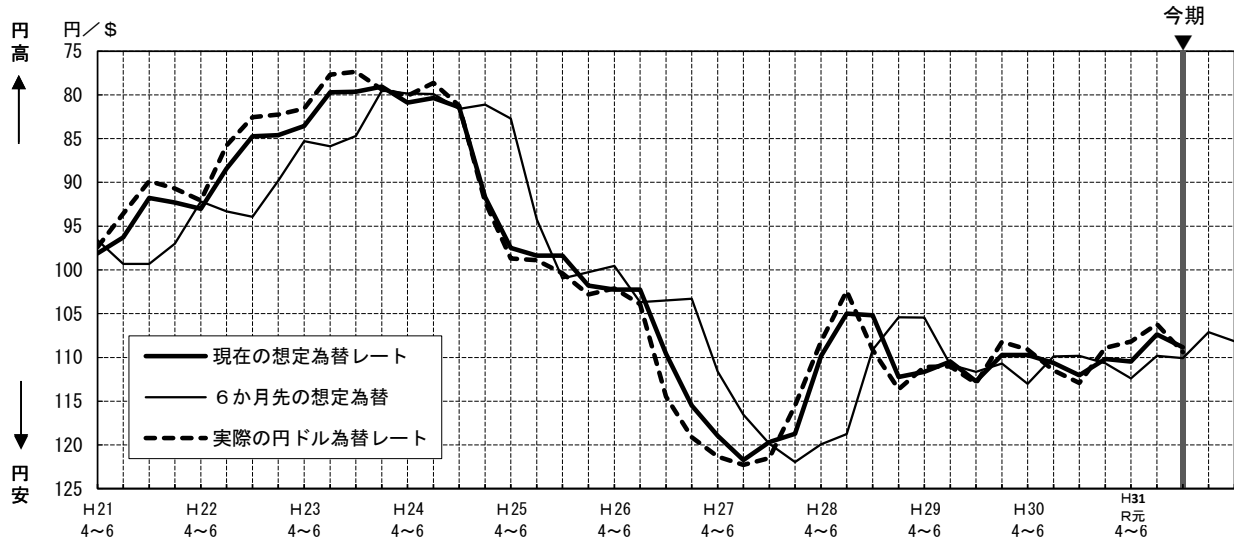


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 170 社）の平均は 108.8 円/\$ で、前回調査（107.4 円/\$）と比べて 1.4 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 167 社）は 108.2 円/\$ と今期に比べて 0.6 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	108.8	108.2	全産業	108.8	108.2
製造業	108.5	107.3	大企業	108.9	108.6
食料品等	104.4	104.9	中堅企業	109.7	104.8
繊維・衣服等	109.8	109.4	中小企業	108.7	108.7
印刷	109.3	112.0	うち小規模企業	109.7	109.6
石油・化学等	108.4	110.4	市外本社企業	109.5	109.5
鉄鋼・金属等	109.3	107.9	製造業	108.5	107.3
一般機械	108.8	108.3	大企業	107.6	106.8
電機・精密等	108.9	104.5	中堅企業	110.0	90.8
輸送用機械	107.9	107.5	中小企業	108.5	108.5
その他製造業	107.4	107.7	うち小規模企業	109.6	109.6
非製造業	109.4	109.5	市外本社企業	110.0	110.0
建設業	109.6	109.9	非製造業	109.4	109.5
運輸・倉庫業	109.3	110.0	大企業	110.2	110.4
卸売業	109.2	109.1	中堅企業	109.7	109.5
小売業	110.4	111.3	中小企業	109.1	109.4
飲食店・宿泊業	106.0	105.0	うち小規模企業	110.1	109.6
不動産業	110.0	109.5	市外本社企業	109.0	109.0
情報サービス業	109.0	108.8			
対事業所サービス業	110.7	110.5			
対個人サービス業	110.0	111.5			

(※1) 回答企業数は170社

(※2) 回答企業数は167社



第111回 横浜市景況・経営動向調査票

(2019年12月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和元年11月22日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
令和元年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
令和2年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
令和2年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
令和元年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和2年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)		
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)		
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
令和元年10～12月期								
令和2年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)		
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)		
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
令和元年10～12月期										
令和2年1～3月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
令和元年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
令和元年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和2年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	令和元年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和2年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
令和元年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和2年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和元年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和2年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(令和元年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2583 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

第 111 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT 横浜関内 II 2 F
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285